

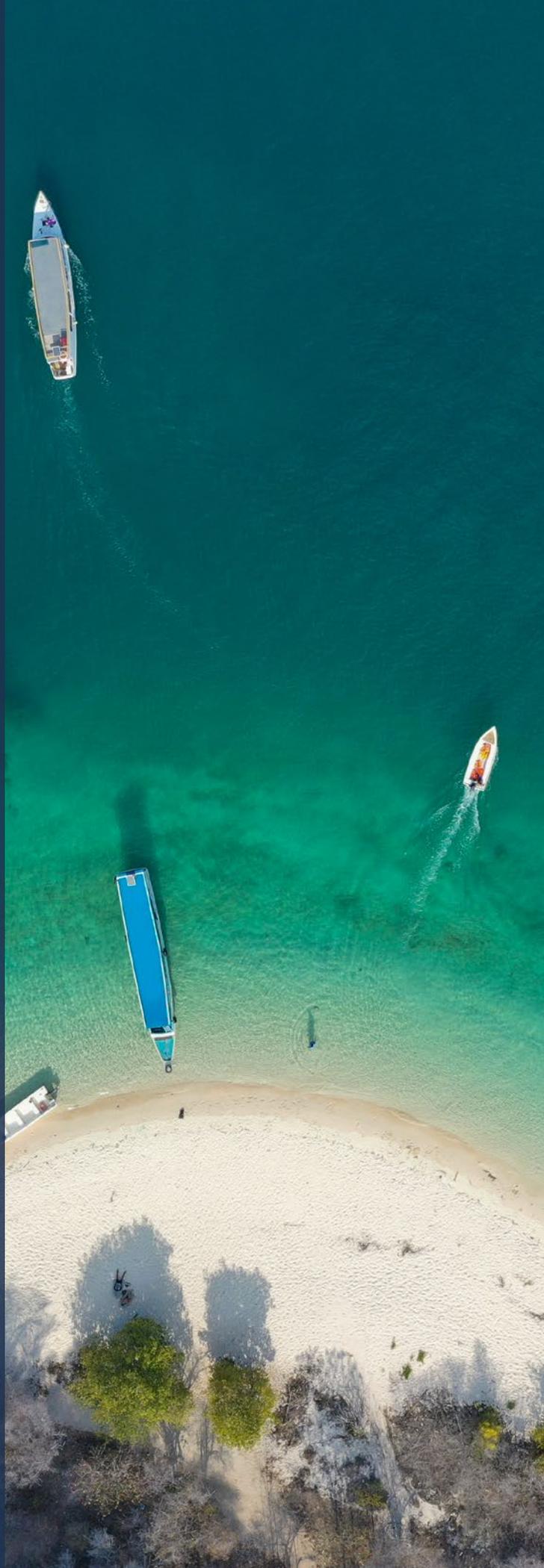


United Nations
Global Compact

気候変動適応を目指す 公正な移行： 企業向け解説書

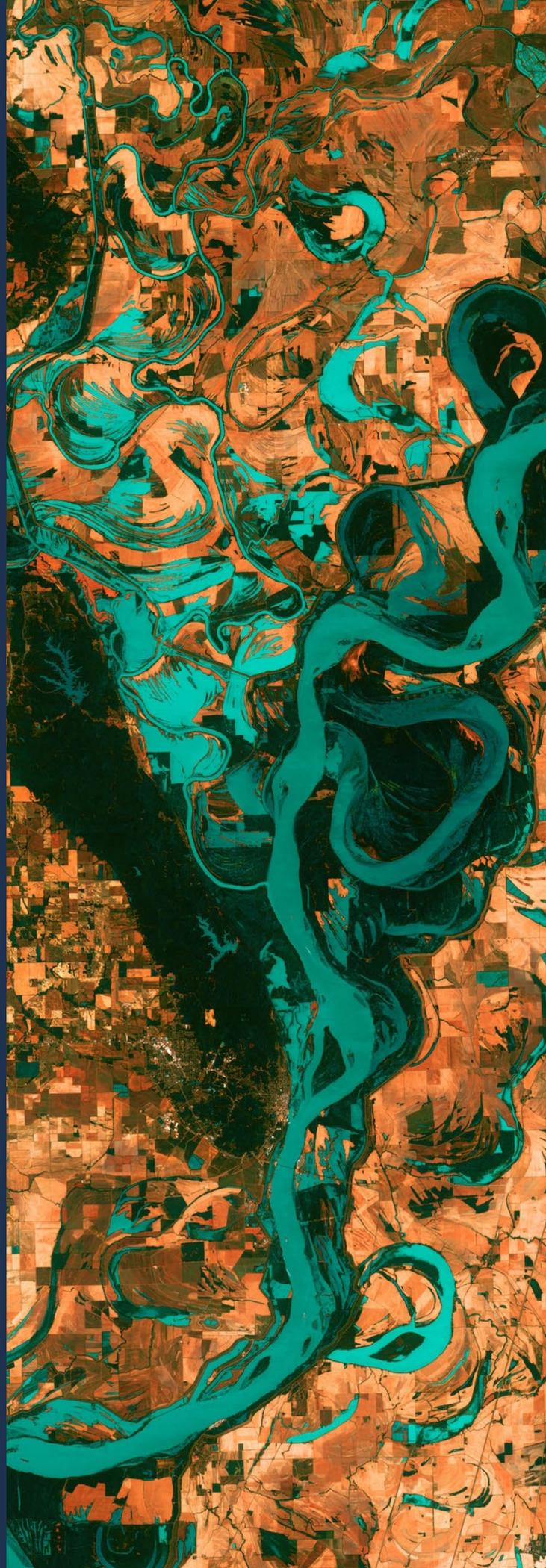
目次

主要メッセージ	3
気候変動適応を目指す 公正な移行	4
企業の気候変動リスクに対する エクスポージャー	6
企業の気候変動リスクと適応に対する 社会的に責任あるアプローチ	8
気候変動適応への公正な移行を 事業戦略へ統合する： 課題と機会	10
さいごに	11
気候変動適応を目指す 公正な移行を達成するための 企業向け提言	12



主要メッセージ

- 1.** 気候変動のインパクトとリスクは、サプライチェーン全体に波及し、企業や労働者、人々の暮らし、コミュニティに影響を及ぼすおそれがあります。企業はリスクの再分配を避け、労働者やコミュニティ、下流のサプライヤーを取り残さない適応行動に取り組む必要があります。
- 2.** 気候変動緩和に沿った公正な移行（ジャスト・トランジション）を目指す企業は、公正かつ公平な方法で、気候変動のリスクやインパクトへの適応に積極的に取り組む必要があります。企業、労働者そして影響を受けるコミュニティは、気候変動に集団で適応する共通の利益を持っています。
- 3.** 企業、特に多国籍企業にとって、気候変動リスクは生産やサプライチェーン、労働力への物理的インパクト、気候変動適応行動の悪影響（不適応）あるいは気候変動緩和への取り組みによって引き起こされる政策やテクノロジーの変化から生じるおそれがあります（移行リスク）。
- 4.** 公正な移行を実現することは、気候変動に関連するシステムック・リスクを軽減し、格差を縮め、政治的、経済的および社会的な悪影響を伴う再構築を回避することで、ビジネスにとってよりサステナブルな環境をもたらします。
- 5.** 公正でレジリエントなサプライチェーンと事業活動の確保には、新たなパートナーシップや連合の形成のほか、公平な適応に向けた大規模な投資が欠かせません。



気候変動適応を目指す公正な移行

公正な移行は、排出量ネット・ゼロと気候変動に対するレジリエンス（強靭性）への移行を、秩序立てて包括かつ公正に進めることを目指します。この移行は、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の機会を創出し、誰ひとり取り残さないようにするための役割を果たします。そのためには、公正なプロセスと配分が必要であるほか、その土台として社会的対話、ステークホルダー・エンゲージメント、基本的な労働権及びその他人権への普遍的な尊重に基づいて構築されるべきです¹。

気候変動、特に気候変動への適応の文脈では、公正な移行の推進は、気候変動の緩和と適応のための国際的な協定に根ざしてきた気候正義という長年の課題を補完する比較的新しい取り組みです（8頁を参照）。本書『企業向け解説書』では、気候変動への適応、すなわち気候変動のリスクとインパクトへの適応する行動を指す「公正な移行」に焦点を当てます。特に、企業、労働者、生産者、コミュニティ、サプライチェーンにとっての気候変動リスクへの適応を強調しています。

気候変動への適応において公正な移行が必要とされる理由は、気候変動のインパクトが必ずしも公平ではないからです。異常気象が頻繁し、より深刻化し、気候条件の長期的な変化が悪化する中では、その気候変動のインパクトによる影響を最も受けているのは、すでに社会的に脆弱な立場にある最貧層の人々やコミュニティです。こうした人々は、気候変動への適応策を講じる手段に乏しく、構造的な不平等や限られた政治的・経済的能力のために、適応策の恩恵を受けにくい状況にあります（図1）。具体的には、豪雨でインフォーマルな居住地（スラム）が流出し、最貧層の住宅が破壊されたり、干ばつで小規模農家が影響を受けたりする事例が挙げられます。ジェンダーや所得、年齢、民族に関するものを含め、気候変動は既存の不平等をさらに悪化させます²。

これまで、気候変動への適応策は、これまで、地方自治体または国の責任と見なされてきました。例えば、ダムの建設、必須インフラを保護するための手段の調

達、緑地を増やすための都市計画の調整などは、国や地方自治体のレベルで行われます。しかし、グローバル化が進む中で、気候変動への適応が実際にはより広範で、地球規模の課題であることが日々明らかになってきています。

例えば、洪水は半導体の生産や鉱物、金属の輸出を妨げます。熱波や干ばつは、小麦の収穫量を減少させ、価格の高騰を引き起こします。こうした気候変動のインパクトは、サプライチェーンを通じて企業に直接的な影響を与えます。ある国で生じたショックやストレスは、数千キロも離れた他国にも波及し、時には悪化した形で打撃を与えかねません³。同様に、適応策の影響も国境を越えて広がります。このようなショックやストレスに適応するための効果的な措置は、単一の主体（官または民）が講じることはできません。事実、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の下で採択されたパリ協定も認識するとおり、気候変動への適応はグローバルな課題なのです⁴。

気候変動の文脈で公正な移行の必要性を呼びかけ、グリーン投資やグリーン・ジョブを通じてサステナビリティを確保しながら、労働者の権利も全面的に保護する新しいグローバル経済を求める役割は、従来労働組合が担ってきました⁵。国連を含む国際的なプロセスでも、脱炭素と適応策を公平に取り組むための戦略として、公正な移行の理念がますます推進されています⁶。

企業もグローバル投資家も近年、この理念を積極的に受け入れるようになってきました⁷。国際労働機関（ILO）が各国政府や社会的パートナーとの連携で採択した「公正な移行のためのガイドライン—すべての人々にとって環境的に持続可能な経済・社会を目指して」には、政府と労使団体を含む社会的パートナー向けの原則と政策枠組みのほか、その実施ガイダンスが盛り込まれています⁸。ILOによると⁹、公正な移行とは、持続可能な発展の環境的、社会的及び経済的側面に取り組みながら、あらゆる関係者にとって可能な限り公正かつ包括的に経済をグリーン化し、ディーセント・ワークの機会を創出し、誰ひとり取り残さないことを

1. UN Global Compact. (2022). [Introduction to Just Transition: A Business Brief](#). New York, NY: United Nations Global Compact.

2. IPCC. (2022). [Summary for Policymakers](#). Cambridge University Press. In Press.: AR6 Climate Change 2022: Impacts, Adaptation and Vulnerability — Intergovernmental Panel on Climate Change.

3. Carter, T. R., Benzie, M., Campiglio, E., Carlsen, H., Fronzek, S., Hildén, M., et al. (2021). [A conceptual framework for cross-border impacts of climate change](#). Global Environmental Change, 69.

4. UNFCCC. (2015). Paris Agreement. Bonn, Germany: United Nations Framework Convention on Climate Change.

5. ITUC. (2009). [ITUC May Day Declaration](#), 2009.

6. Thomas, A. (2021). [Framing the just transition: How international trade unions engage with UN climate negotiations](#). Global Environmental Change, 70, 102347.

7. GFANZ. (2022). [Financial Institution Net-Zero Transition Plans](#). Glasgow Financial Alliance for Net Zero

8. ILO. (2015). [Guidelines for a just transition towards environmentally sustainable economies and societies for all](#). Geneva, Switzerland: International Labour Organization.

9. International Labour Organization, ["Frequently Asked Questions on Just Transition"](#).

意味します。

本書『企業向け解説書』は、公正な移行の達成を目指す大手多国籍企業にとって、適応策が果たす役割の重要性を明らかにすることを目的としています。その焦点は、企業が気候変動のリスクとインパクトを最小限に抑えるための、公正かつ公平な形の適応策にあります。大企業の事業活動では、生産者がグローバル・サプライチェーンを通じ、遠方の消費者と繋がっていますが、このサプライチェーンはさまざまな形で、気候リスクにさらされています。気候変動に誤った適応策

が重なれば、資源の不足（水不足による健康や飢餓、作物収穫量、鉱物の採掘・加工施設への影響など）が生じかねません。そうなれば、人々の雇用や暮らしが脅かされ、紛争が悪化し、サプライチェーンの混乱を引き起こす可能性もあります。そのため、公正な移行戦略では、気候変動の物理的リスクだけでなく、企業自身の適応策にも対処する必要があります。気候変動への適応を組み込んだ企業の公正な移行戦略は、不公平な負担を減らし、誰ひとり取り残さないことに貢献することができます。

図1.
気候変動への適応における不平等への取り組み：企業の役割



企業の気候変動 リスクに対する エクスポージャー

企業は気候変動を、戦略的及び事業活動上の重大なリスクであると認識を強めており、適応策が求められています(図2)。気候やサステナビリティをめぐる問題は、サステナビリティ担当部門や特定の施策として扱われていましたが、現在では組織全体で推進すべきコアビジネス戦略の一部として検討すべき要素へと変わってきています。

図2.
気候リスクを高める
3つの要素

1 気候変動の 物理的 インパクト

サプライチェーンや資金の流れ、投資などにより、元々のインパクト発生地から遠く離れた場所や人々にも波及するおそれがあります。

2 適応策による 悪影響

適応策は逆に脆弱性を増大させたり、再分配したりするおそれがあります。これを「不適応」と呼びます。不適応は意図的に生じることもあれば、予期せず生じることもあります。

3 移行リスクと 社会の変化

低炭素経済への移行は、新規の需要、政策や規制の変更、サプライチェーンへの新たな投入財を必要とする新技術(グリーン・エネルギーの生産と貯蔵に必要となる鉱物や金属など)に繋がります。これが事業活動や収益力、レピュテーションに影響を及ぼします。

企業の間では、気候変動の物理的インパクトと関連するリスクのエクスポージャーへの意識が高まっています。特に、直接的な事業活動やサプライチェーンに由来するリスク、労働者の健康やウェルビーイングに対する影響、企業が依存する現地の生態系へのインパクト、エネルギーや水の供給の安定性、労働力の供給、そして現地のインフラやコミュニティに対するリスクが重要視されています。また、気候変動リスクには原材料の調達や価格設定、持続可能な投資機会の不足、信用格付けや保険負債を通じ、調達や投資に関するリスクも含まれます（図3）。

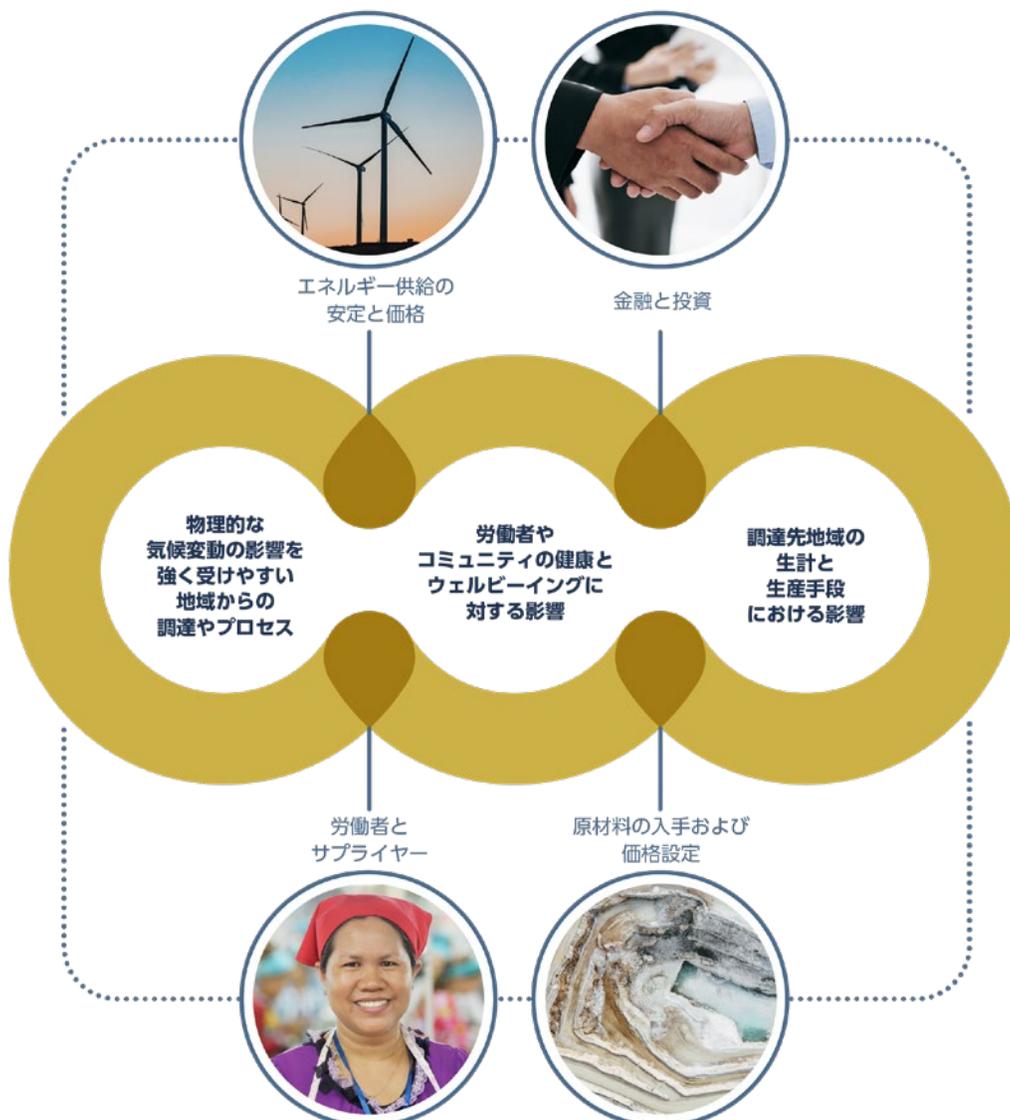
物理的な気候変動リスクやインパクトへのエクスポージャーに加え、多国籍企業は自社の適応策がもたらす影響も考慮する必要があります。例えば、気候変動リスクにさらされている脆弱な市場やサプライチェーンから撤退または投資を引き上げるような戦略的決定

は、経営者の観点からは効果的に見えるかもしれませんが、しかし、企業の適応戦略が政府の戦略と密接に整合していない場合、そのような決定は人々の暮らしを脅かし、雇用の喪失を招き、多くのコミュニティの気候変動に対する脆弱性を増大させることにもなりかねません¹⁰。

最後に、気候変動に強い事業活動への移行は、新たなビジネス機会を創出する可能性があると同時に、例えば新素材の採掘や新技術に関連する社会的公平性や人権への認識を高めることができます。規制措置は、気候変動のインパクトや異常気象による経済の混乱を管理する助けになります。しかし、同時に政策や規制の唐突な変更によるプレッシャーで、金融や市場の不確実性を引き起こし、これが企業の事業活動、レピュテーションや収益性に影響を与える可能性もあります。

10. Adaptation Without Borders (2018). [Transboundary Climate Risks – An Overview](#).

図3. 人と場所にインパクトを与え、企業に影響を及ぼす気候変動



写真：Marcel Crozet/ ILO

企業の気候変動 リスクと適応に対する 社会的に責任ある アプローチ

企業が気候変動リスクに適応する際に、労働者やサプライチェーンの観点から社会的側面を統合する取り組みが、相互に利益を生み出す可能性があるとしてますます注目されるようになっていきます（図4）。例えば、貧困を防ぎ、適正な収入や生活水準を維持することを目的とする社会的保護や社会的対話を通じた責任ある労働力の再編は、強固な労使関係を築き、研修や能力開発の機会も確保することができます。その好例として、エネルギー・素材部門では、炭素集約型地域の労働者を対象に、リスクリングと再訓練プログラムを実施し、退職年齢に近い労働者には早期退職制度も導入している企業があります。また、社会的・環境的観点から気候変動リスクマネジメントを幅広く統合するためには、労働者の教育も欠かせません。サステナビリティ担当部門以外の従業員にも対象を広げ、全社的に社内研修教材を活用することで、ソリューションを容易にスケールアップできるようにすることが求められます。

多くの多国籍企業は、直接的な事業活動を超えて、公正な移行アプローチを用いてサプライチェーンを改善、多様化し、労働者や影響を受けるコミュニティへの支援を確保することが緊急に必要だと見ています。「シンクラボ（※巻末参照）」に参加企業の多くは、自身の責任と能力を認識し、自社の直接の従業員だけでなく、サプライチェーンの業者も支援する重要性を強調しました。こうした業者は通常、資力も技術的能力も限られた中小企業です。このような支援の例としては、サプライヤー育成プログラムや、グローバルな気候変動目標と整合した新たな関係構築やテクノロジー導入の援助などが挙げられます。

企業が目指すべき重要な目標のひとつは、ディーセント・ワークに欠かせない要素として生活賃金を保障し、すべての労働者や家族、コミュニティが尊厳ある生活を送れるようにすることです。生活賃金を支払うことで得られる収入の増加や、企業と地域社会間の信頼関係の醸成など、生活賃金を支払うことで得られるメリットは、長期的にはコストを上回る重要な投資となる可能性があります。企業が地域社会に依存し、または間接的にその恩恵を受けていることを考えれば、生態系サービス（例：森林伐採や浸食防止のためのサービスへの支払い）や、気候変動に強い農業資材への切り替

公正な移行と 気候正義－相違点と共通点

気候正義は気候変動関連の政策と対策の本質的な要素です。最近では企業の気候戦略でも考慮される重要事項として、一気に台頭してきたものの、これまでは必ずしもそうではありませんでした。それまでは、気候正義は、気候変動の責任を負う国と、その結果によって最も大きな影響を受けている国という、2つの国家群の間の問題として見なされてきました。1992年に採択された国連気候変動枠組条約（UNFCCC）には、各国が「共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力」に基づく気候変動対策を取るという原則を掲げています。この原則はとりわけ、先進国から途上国への気候ファイナンス提供を始めとする多くの取り組みの基盤となっています。

さらに最近になって、気候正義は気候変動関連の政策と対策における多面的な優先課題として台頭し、多様でありながら補完性のあるいくつかの形で追求されるようになりました。特に、労働者の権利の保護を環境、社会及び経済の持続可能性と結び付けた公正な移行を推進する動きが強まっています。同時に、気候変動対策活動家や学者、政策立案者も、気候変動に寄与する、またはその結果として生じるさらなる不正義にも注意を促しています。このように、気候正義の原則は、地域レベルからグローバルレベルに至るまで、官民の幅広い主体にとって関連性を持つようになっています。

公正な移行戦略と政策の可視性と影響力が高まる中で、その起源である労働運動が見落とされることもあるかもしれません。しかし、この概念の拡大は、労働者の権利に焦点を当てた当初の目的をかき消すのではなく、これを補完するものとして機能している点は特筆すべきことです。

企業には、自社の従業員について、また、その影響力が及ぶ範囲内で、公正な移行と整合し、これを促進する気候変動適応・レジリエンス戦略を策定する義務と能力があります。このような戦略を効果的に策定、実施することは、結果的に気候正義だけでなく、「清潔で健康的かつ持続可能な環境」の中で生活する人権も推進することになるでしょう。

えの採用など、コミュニティへの支援を強化する手段を増やすことができるでしょう。特に食品・農業分野については、小規模農家による営農を長期的に持続可能となるようにすることが極めて重要です。例えばNestlé社は、50万人を超える農民と15万社を超えるサプライヤーと連携し、再生型食料システムへの移行を加速させる計画を発表しました。この取り組みでは、農家の生計と農村のウェルビーイングを改善すると同時に、環境の保護と再生も目指しています¹¹。

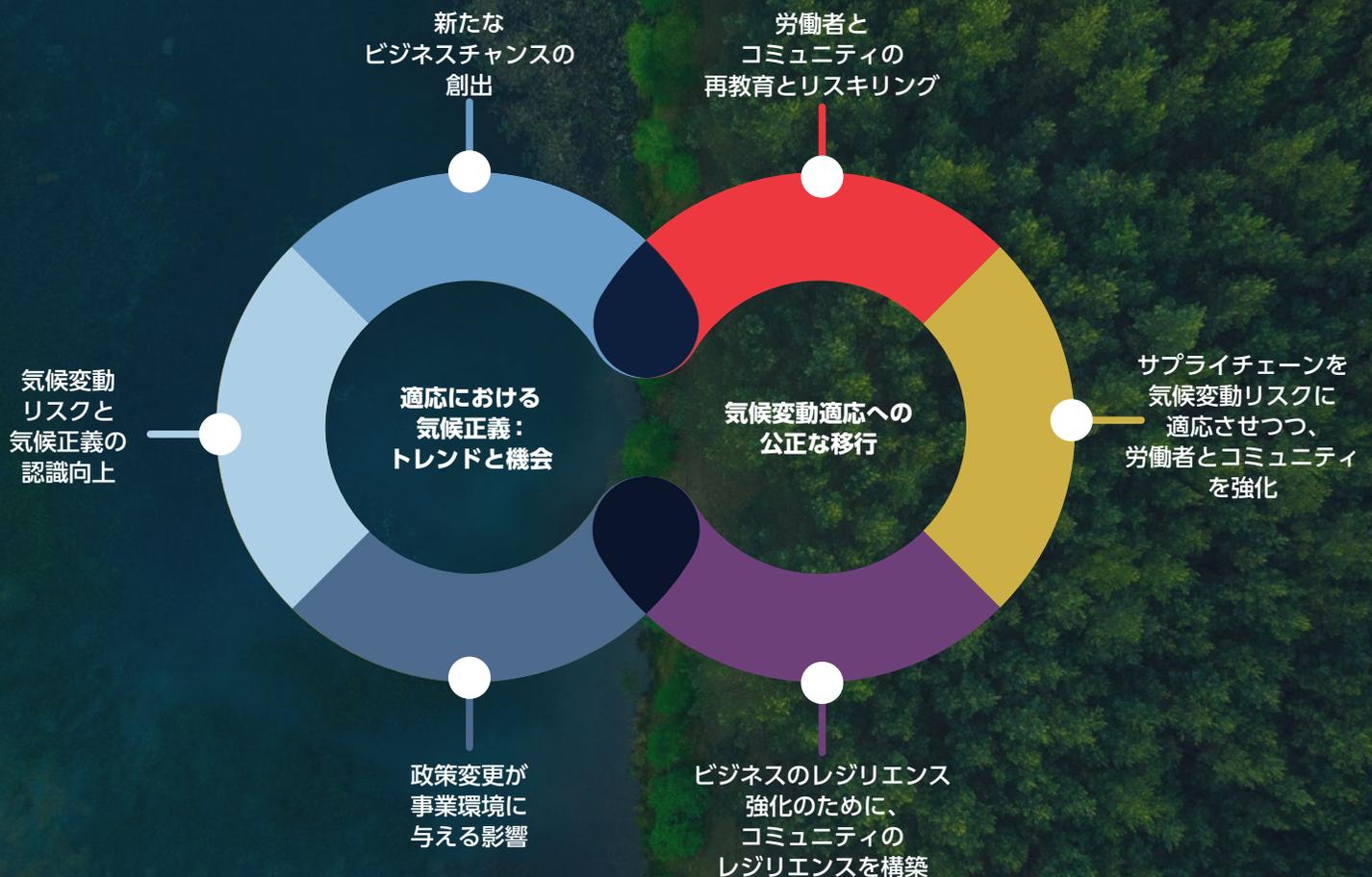
しかし現在のところ、企業が、気候変動リスクに適応する際に、社会的及び環境的要素を統合する体系的なアプローチは存在しません。依然として縦割りの対応が多く、環境的持続可能性と社会的持続可能性の相互作用に対する企業の理解には「文化的なギャップ」があるのが実情です。企業には信頼できるデータが十

分になく、企業による関連情報の開示方法を改善して、学習を促進する必要があります。特に、エネルギーや鉱業に携わる企業など、こうした問題に対峙してきた経験のある企業から、多くのことを学ぶことができます。また、公正な移行で気候変動に適切に対処するためには、影響を受けるコミュニティへの配慮が重要です。企業が事業活動を行っているコミュニティへのインパクトを組み込んでいる適応戦略の事例はほとんどありません。影響を受けるコミュニティを含め、統合型の社会的、環境的気候変動リスク適応・管理手法の採用は、対象となるコミュニティの社会的保護を強化するだけでなく、新規のプロジェクトや、ネット・ゼロへの移行に必要な新素材の調達に対する現地住民の抵抗を回避・緩和する可能性があります。

11. Nestlé (2021) [Regenerative Agriculture - Living Soils for a Healthy Food](#).

図4.

気候変動リスクと適応に対する社会的アプローチによって、企業には何が分かるか



気候変動適応への公正な移行を 事業戦略へ統合する： 課題と機会

気候変動による社会経済的影響は大きく、ほとんどの企業にとって予測することは困難です。前節でも示したとおり、気候変動リスクへの適応はますます企業にとって重要かつ優先度の高い課題となっています。短期的な収益追求のみに留まらず、社会的正義や不平

等、環境問題にも焦点を当てることなくしては、公正な移行を事業戦略に統合することなどできません。しかし、以下の通り、「公正な移行」をテーマとしたシンクラボ参加企業からは、いくつかの課題が指摘されています。

業戦略の中核要素として気候変動適応策と公正な移行を組み入れる際の課題

長期的な視点

多くの企業は、気候変動のリスクとインパクトが近い将来、事業活動に深刻な影響を及ぼすとは予測していません。食料と農業といった気候変動に対する脆弱性が最も高いセクターの企業でさえ、2030年以前に深刻なインパクトが生じるとは考えていないのが現状です。

透明性と柔軟性のトレードオフ

企業は、気候変動リスクに効果的に対応し、計画を策定する際の透明性向上に係る要求の高まりと、リスクに対する効果的な対処と適応、管理を行い、最適な成果を得るための柔軟性や自律性がトレードオフの関係にあると見ています。

低い利益率

気候とサステナビリティ関連のビジネス・イニシアチブ（農業など）では、商品の利益率が低いのが通常であるため、適応策のビジネスケースを構築することが困難です。

矛盾する目標

一部の適応策については、社会的目標と環境的目標の間に矛盾があります。例えば、森林伐採を減らす戦略では、社会的側面と環境的側面の間にトレードオフが生じる可能性があります。企業が対話を行わずに森林伐採防止策を強行に推進すれば、短期的には農家の生計に悪影響が及ぶリスクがあります。同様に、ビジネス開発のための水資源へのアクセスやニーズと、地域社会にとっての水資源の入手可能性との間に、資源獲得競争が起きるおそれもあります。

測定可能なターゲットと役割分担の明確さの欠如

公正な移行の実現に努める企業には、特に気候変動リスクの社会的側面に関し、明確で測定可能なデータが必要です。また、国家や国際機関、市民社会を含め、異なるアクター間で明確な役割と責任分担も必要になります。さらに、国連や経済協力開発機構（OECD）などの国際機関による多数の国際的プロセスが並行して行われており、これらプロセスや情報開示枠組が含まれています。

持続可能な投資機会の欠如

金融セクターは、公正な移行を可能にし、促進するうえで重要な役割を担いますが、この役割はしばしば欠けています。長期的な投資成果の達成責任を負う上場多国籍企業にとって、サステナブルファイナンスの機会は十分にありません。適応への投資の価値は常に認識、評価されるとは限らないため、その結果として適応投資の必要性が弱められています。

こうした課題にもかかわらず、気候変動適応策を持続可能な事業戦略のさらに重要な要素とする機会が存在します。現時点で最も一般的に採用されている手法は気候シナリオ分析です。これにより、企業は気候変動リスクをよりの確に把握し、計画の策定に役立ち、新たな洞察や視点を獲得することが往々にしてよくあります。製品やインフラの気候変動リスク評価に効果的なツールには、シナリオベースの分析とマクロ経済モデリングの2つがあります。しかし、企業が自社の気候変動リスクへのエクスポージャーを理解するための出発点としては機能しうるものの、適応計画の成果を把握するためには、直接的な事業活動の範囲を越え、労働者や影響を受けるコミュニティへの社会的インパクトも含めて、改善を図る必要があります。また、社会的脆弱性の要因を理解するための方法の強化、改善と、長期的なレジリエンス強化の進捗をモニターするために特化した指標も必要とされています¹²。

共同学習と情報共有も、企業の意思決定に適応策を組み入れる機会を提供します。例えば、労働者の訓練とスキルアップを目指すイニシアチブから得られた教訓を効果的に生かすためには、企業は情報とデータの共有をより実用的に考えるべきです。物流・海運業界のかつての競合企業が、業界の脱炭素化を加速する新技術の開発に共同で取り組む「マースクゼロカーボン SHIPPING 研究所¹³」をはじめ、地域別・セクター別の連携は、類似のイニシアチブの青写真として活用できます。政府や国際機関、市民社会、学界との（グローバル、地方、地域別、セクター別など）さまざまな形態のパートナーシップは、すでに企業が人権や労働者の権利と労働条件、強制労働や児童労働、土地権利、環境保護といった幅広い問題に関する意識を高め、慣行を変えることに役立っています。

12. Breil, M., Zandersen, M., Pishmisheva, P., Branth Pedersen, A., Romanovska, L., Coninx, I., et al. (2021). 'Leaving No One Behind' in Climate Resilience Policy and Practice in Europe.: Overview of Knowledge and Practice for Just Resilience (ETC/CCA Technical Paper 2021/2). Copenhagen, Denmark: European Topic Centre on Climate Change impacts, Vulnerability and Adaptation.

13. [Decarbonizing the Global Maritime Industry](#).

14. Lager, F., Adams, K. M., Dzebo, A., Eriksson, M., Klein, R. J. T. & Klimes, M. (2021). [A Just Transition for Climate Change Adaptation: Towards Just Resilience and Security in a Globalising World](#). Stockholm Environment Institute; Dzebo, A. and Adams, K. M. (2022). [The coffee supply chain illustrates transboundary climate risks: Insights on governance pathways](#). Policy brief. Stockholm Environment Institute.

15. ILO. (2015). *Guidelines for a just transition towards environmentally sustainable economies and societies for all*. Geneva, Switzerland: International Labour Organization.

16. UN Global Compact. (2022). [Introduction to Just Transition: A Business Brief](#). New York, NY: United Nations Global Compact.

さいごに

多くの企業は、公正な移行と気候変動への適応に取り組む際、未知の領域に足を踏み入れています。グローバル化が進み、相互のつながりが深まった世界で、公正な方法で気候変動のリスクや影響に適応するためには、国境を越えた協力的なアプローチが必要です。アクター同士が対話し、共有のリスクと潜在的な機会を特定することが求められます¹⁴。あらゆるセクターの企業が気候変動リスクにさらされる中で、公正な移行の達成には、気候変動に強靱なグローバルな貿易・生産システムの構築が不可欠です。企業や労働者、影響を受けるコミュニティには、気候変動に集団的に適応するという共通の利害を有しています。

企業は気候変動リスクやその利益を事業戦略の中核的部分に組み込む必要があります¹⁵。その際、社会的対話、社会的保護、労働の権利、そして生産的な完全雇用という、ディーセント・ワーク・アジェンダと整合する公正な移行に焦点を当てることが重要です。このディーセント・ワーク・アジェンダこそが、公正な移行に関するあらゆる取り組みの基盤となります¹⁶。公正な移行の達成は、個々の企業にとって利益になるだけでなく、気候変動関連のシステムック・リスクを軽減し、不平等を緩和し、政治的、経済的及び社会的再編による悪影響を回避等、より持続可能なビジネス環境の構築にも寄与します。

気候変動適応を目指す公正な移行を達成するための 企業向け提言

社会対話を通じて 社会的・環境的目標を 事業戦略に取り入れる

多くの企業は環境及び社会的側面に取り組んでいますが、それらが並行して別個に進められることが多くあります。社会対話を通じて策定された公正な移行戦略は、異なる部門間の業務をよりよく統合し、適応戦略が労働者とコミュニティ双方への配慮を保証し、より強靱なビジネス戦略を策定することができます。

競合他社も含めた 連携を構築する

企業は競合他社をはじめとして、政府や国際機関、市民社会、学界などの社会的パートナーとも地域別、セクター別に連携し、知識の共有を図るとともに、気候変動への意識向上のための労働者やサプライヤーの訓練、リスクリング、教育などから得られた教訓を共有すべきです。協力関係を改善することは、最終的にあらゆる部門での労働力混乱を回避するのに役立つことでしょう。

データの収集と共有を 改善する

企業と使用者団体は、適応に対する意図的及び非意図的インパクト（正負双方）に関するデータの収集と共有を改善すべきです。その中には、気候変動シナリオに基づく対応戦略など企業が共有に前向きではない既存データや、現時点では体系的に収集されていない社会的脆弱性関連のデータ（例：気候変動が労働者、サプライチェーン、影響を受けるコミュニティに及ぼす社会的リスクに関するデータ）を含む可能性があります。データの作成と共有にあたって、政府機関や研究機関と協力した場合、数多くの恩恵と共同学習の機会が生まれる可能性があります。データの収集と共有の改善は、試験的・実験的な実施から、より一貫性のある体系的なアプローチを実現する助けとなり、公正な移行の促進が期待できます。

サプライチェーンの レジリエンスを強化する

気候変動に強い事業活動への移行は、全ての企業に必要ですが、そのためには気候変動のリスクと影響に適応するとともに、ネット・ゼロ目標の達成が求められます。そこで必要となるのが、サプライチェーンの強靱化、素材となる原料の変更、新技術、そして炭素集約型慣行からの転換です。多国籍企業は、より小規模なサプライヤーを支援することができるでしょう。新しいサプライチェーンの管理は、その労働者やコミュニティを支えるとともに、初期段階からディーセント・ワーク・アジェンダを組み入れることが必要です。

公正な移行と気候変動への 適応のための資金調達

気候変動への適応を含む持続可能な開発への大規模な投資を行わない限り、公正な移行は実現しません。金融機関には、公正な移行の投資ニーズへと資本を誘導する責任があります。また、金融機関と企業は連携し、その投資戦略を公正な移行と整合させる必要があります。また、革新的な製品とサービスを開発し、公的セクターとパートナーシップを形成することにより、適応活動に十分な資金を確保すると同時に、公正な移行を推進することもできます。

自治体や地方政府と連携し、 公正な移行を推進する 適応戦略を策定する

気候変動の影響は、局地的、地域的に最も早く実感される傾向にあります。労働者やコミュニティ、サプライチェーンが直面する課題により取り組むためには、企業が自治体や地方政府のほか、社会的パートナーや使用者団体とも連携し、適応策が公正な移行を推進し、共同学習の機会を提供し、局地的及び地域的な気候変動リスクと、域内で事業を営む企業の計画に対する理解度を高めることが欠かせません。そうすることで初めて、ベストプラクティスを国内及び世界レベルにスケールアップできる可能性が生まれます。

公正な移行に向けた 責任分担を明確化するよう 提言する

公正な移行は多くの企業にとって新しい理念です。企業は政府や国際機関に対するアドボカシー（提言活動）を活発化し、適応に関連するものを含め、責任分担の一層の明確化のほか、公正な移行、責任投資原則、情報開示、グローバル目標などに関する複数の並行する国際プロセス間のシナジー強化をより強く求めていく必要があります。

公正な移行に関する シンクラボについて

公正な移行に関するシンクラボは、公正な移行に関連する重要分野においてビジネス・リーダーシップとソート・リーダーシップを形成し定義すること、重要なビジネス課題に取り組むこと、政策提言の機会と優れたビジネス慣行を特定することに加えて、国連グローバル・コンパクトのネットワークを通じて学びを拡大することを目指しています。シンクラボには、A.P. Møller - Mærsk、Accenture、AIA Group、CEMEX、DP World、Enara Capital、Enel SpA、Garanti BBVA、Iberdrola、Johnson Controls、Lenovo Group、LONGi、Mahindra Group、Majid Al Futtaim、Meta、Microsoft、Moody's Corporation、National Australia Bank、Nestlé、Novozymes A/S、Ørsted、ReNew Power Pvt. Ltd.、Sappi Southern Africa Ltd.、TriCiclos、Unilever、Wipro Ltd. および Woolworths Holdings Limited が参加しています。

公正な移行に関するシンクラボは、本書の作成にあたって意見表明と寄稿をいただいたパートナー機関と会員企業に感謝いたします。

本書の著者は、ストックホルム環境研究所のアディス・ゼボ、フリーダ・ラガーおよびリチャード・クラインです。

この企業向け解説書は、国連グローバル・コンパクトの公正な移行に関するシンクラボの参加企業およびパートナー機関との協力により作成されました。本書の目的は、公正な移行を達成するために多国籍企業が果たすべき適応策の重要な役割を明らかにすることにあります。そして、企業が、公正かつ公平な形で気候変動のリスクと影響を最低限に抑える適応がいかに行えるのかという問題に焦点を当てています。本書では、気候変動への適応を目指す公正な移行を達成するために、企業向けの提言も行っています。

免責事項：本企業向け解説書における見解は、必ずしも国連グローバル・コンパクト及び公正な移行に関するシンクラボの参加企業とパートナー機関の見解を反映するものではありません。本書で紹介された企業名や事例は、あくまで学習目的に限って掲載されており、国連や本書の著者による個別企業に対する支持表明を意味するものではありません。本書は公正な移行に関するシンクラボに参加する各組織からの意見を反映していますが、これら組織と連携している企業やステークホルダーの見解または立場を代表し、表明するものではありません。本書の内容は、適切な形で出典を明示した上で、引用及び使用することができます。

本書の作成に当たっては、下記の協力もいただきました。

国連グローバル・コンパクトSDGsのためのCFO連合
国連グローバル・コンパクト公正な移行に関する海事タスクフォース

国連グローバル・コンパクト公正な移行に関するシンクラボのパートナー機関は、下記のとおりです。



国連グローバル・コンパクトの 10原則



人権

企業は、

- 1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。



労働

企業は、

- 3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。



環境

企業は、

- 7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 9 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである。



腐敗防止

企業は、

- 10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

国連グローバル・コンパクトについて

国連事務総長による特別イニシアチブとして、国連グローバル・コンパクトは世界各地の企業に対し、その業務と戦略を人権、労働、環境、腐敗防止の4分野 10原則に整合させるよう呼びかけています。私たちの野心は、10原則を支持し、変革を可能にする責任ある企業とエコシステムを通じて持続可能な開発目標（SDGs）を達成することにより、ビジネスが持つグローバルなコレクティブインパクトを加速、拡大することにあります。

160か国以上の1万5,000社を超える企業と3,000を超える非企業団体が署名し、69のローカル・ネットワークを擁する国連グローバル・コンパクトは、企業のサステナビリティに関する世界最大のイニシアチブです。国連グローバル・コンパクトは”One Global Compact”として一丸となり、より良き世界の実現にむけて重要な問題にかかわるインパクトを及ぼしています。

さらに詳しい情報は、ソーシャルメディアで @globalcompact のフォローとともに、国連グローバル・コンパクトのウェブサイト (unglobalcompact.org/) をご覧ください。



United Nations
Global Compact

© 10 November 2022. United Nations Global Compact
685 Third Avenue New York, NY 10017, USA

国連グローバル・コンパクトの10原則は、世界人権宣言、国際労働機関の労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言、環境と開発に関するリオ宣言、国連腐敗防止条約を根拠としています。